○市区町村番号	◉基本調査区番号	◉企業番号

㊙ 指定統計第10号

平成元年工業統計調査

工業調査票丙

（企業多角化等調査）

※票群	※票番	※産業分類

★★★★ 裏面の記入注意・別紙の記入の仕方をよく読んで黒のインキ又はボールペンを用い、楷書ではっきり記入してください。記入にあたっては、各項目の説明をよく読んでください。金額は、百万円未満は四捨五入して、「百万円」まで記入してください。この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、貴社は申告の義務があります。◉欄は調査員又は市区町村、○欄は市区町村、◎欄は都道府県、※欄は通商産業省で記入します。

丙

1 本社又は本店の名称及び所在地　電話（　　）　局　番

（ふりがな）

〒（　－　）　都道府県　市区郡　区町村　丁目　番番地　号

2 (1) 資本金額又は出資金額（平成元年末現在払込済み の額）　千億・百億・十億・億・千万・百万　外資比率　%

(2) 親会社　あなたの会社の資本金額、出資金額の50%を超える親会社がありますか。（1又は2に○）

1 ある　2 ない（3 子会社等出資状況に進んでください）

親会社の名称、所在地、分類番号、業種名及び出資比率

名称	
所在地	都道府県　市区郡

分類番号	業種名	出資比率
		%

3 子会社等出資状況　（1又は2に○）　（平成元年末現在）

(1) あなたの会社が出資している子会社、関連会社がありますか。

1 ある　2 ない

（以下は、1 あるに○をした会社のみお答えください。）

(2) そのうちあなたの会社の製造品を販売している子会社がありますか。

1 ある（国内　社・海外　社）　2 ない

出資比率		分類番号	会社数合計 国内	会社数合計 海外	北米	中南米	アジア	中東	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ
子会社	100% 31										
子会社	100%未満 50%超 32										
関連会社	50%以下 20%以上 33										

（うち海外地域別会社数：北米〜アフリカ）

4 事業内容（会社全体）（年間）

(1) 売上高　兆・千億・百億・十億・億・千万・百万

売上高内訳の他に「営業外収益額」にも記入してください

(2) 営業外収益額　兆・千億・百億・十億・億・千万・百万

売上高内訳 ①～④

① 自社製造品の販売額

41	分類番号	主要品名	兆・千億・百億・十億・億・千万・百万
販売額上位より			
	9 9 9	その他	
		合計 000	

② 加工賃収入額

42	分類番号	主要品名	兆・千億・百億・十億・億・千万・百万
収入額上位より			
	9 9 9	その他	
		合計 000	

① 自社製造品販売及び ② 加工賃収入の他に売上高がありますか。（1又は2に○）

1 ある（次の③～④にも記入してください。）

2 ない

③ 他社製造品の販売額

43	分類番号	主要品名	兆・千億・百億・十億・億・千万・百万	うち海外他社製造品の販売額 兆・千億・百億・十億・億・千万・百万	うち海外子会社割合
販売額上位より					%
					%
					%
					%
					%
	9 9 9	その他			%
		合計 000			%

④ その他の売上高

44	分類番号	業種名	兆・千億・百億・十億・億・千万・百万
売上高上位より			
	9 9 9	その他	
		合計 000	

◎A	◎B

5 有形固定資産	取得額（年間）土地	取得額（年間）土地以外	減価償却額（年間）	年末現在高
合計				
（うち本社割合）	%	%	%	%

本票の内容について回答できる人の職・氏名	
申告者の記名と押印	㊞

6 現金給与総額（年間）

	千億・百億・十億・億・千万・百万
合計	
（うち本社割合）	%

7 従業者数（平成元年末現在）（人）

合計	
（うち本社割合）	%

（太線内（7・8項）は従業者100人以上の会社のみ記入してください。）（人）

7 従業者数の内訳			(人)
管理・事務・営業部門	本社分	企画・調査部門	
	本社分	情報処理部門	
		販売・営業部門	
		その他	
研究開発部門			
製造工場		直接部門	
		その他	
製造以外の事業部門			

8 営業費用及び営業外費用（年間）

(1) 営業費用		兆・千億・百億・十億・億・千万・百万
売上原価	80	
当期製造費用	80	
うち外注費	80	
うち原材料・部品・半製品購入費	80	

原材料・部品・半製品購入費のうち海外購入金額　81

分類番号	主要品名	兆・千億・百億・十億・億・千万・百万	海外子会社割合
			%
			%
			%
9 9 9	その他		%
	合計 000		%

		兆・千億・百億・十億・億・千万・百万
販売費及び一般管理費	82	
うち広告宣伝費	82	
うち研究開発費	82	
(2) 営業外費用	82	

調査事項に係る消費税の経理処理について、○で囲んでください。

1 税込みの額　2 税抜きの額

備考

★★ この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。この調査票は、調査員に一部提出してください。調査票は通商産業省に送付され、厳重に保管されます。

丙

通商産業省

Sample

記入注意

調査票の記入に当たっては、調査票の項目欄、記入注意、別紙の記入の仕方を参照してください。

I　一般事項

(1) この調査票は、会社全体について記入してください。

(2) 本社又は本店の名称にはふりがなをつけてください。

(3) 「5有形固定資産」、「6現金給与総額」、「7従業者数」の各項目は、本社割合も記入してください。「本社割合」については、本社と工場が別の場所にある会社のみ記入してください。

(4) 「7従業者数」の内訳、「8営業費用及び営業外費用」の各項目は従業者100人以上の会社のみ記入してください。

(5) 決算を経なければならない項目は、直近の事業年度のデータで記入してください。

II　親会社・子会社事項

(1) 「3子会社等出資状況」は資本金1000万円以上の子会社、関連会社について記入し、孫会社は除外してください。

(2) 海外子会社がある場合は、その内訳を地域別に記入してください。

(3) 子会社がある場合、あなたの会社の製造品を販売している子会社の数を国内・海外別に記入してください。

III　事業内容事項

(1) 「4事業内容」には、平成元年の1年間について会社全体の売上高と営業外収益額を記入し売上高の内訳を①～④に分けて販売額、売上高の多い順に分類番号と主要品名及び業種名の金額を記入してください。

(2) 「①自社製造品の販売額」には、自社で製造した製造品の販売額を記入してください。

(3) 「②加工賃収入額」には、他企業の所有する原材料又は製品に賃加工して引き渡した物に対し受け取った加工賃、受け取るべき加工賃を記入してください。

(4) 「③他社製造品の販売額」には、他社の製造品を仕入れて、そのまま他企業に販売した額を記入してください。また、「海外他社製造品販売額」及び「うち海外子会社」割合についても記入してください。

(5) 「④その他の売上高」には、製造品の販売、加工賃収入以外の事業による売上高を記入してください。

IV　有形固定資産事項

(1) 「5有形固定資産」の金額は帳簿価額によってください。それが難しいときは、見積り価格によってください。

(2) 取得額とは、平成元年1年間の増加額を記入し、借用分は除外してください。

(3) 減価償却額は、平成元年1年間に、有形固定資産の減価償却額として計上された金額を記入してください。

V　現金給与総額事項

「6現金給与総額」には、常用労働者に対して平成元年1年間に支払った基本給、諸手当、期末賞与、退職金、解雇予告手当などの総額も記入してください。

VI　従業者数事項

(1) 「7従業者数」には、平成元年12月31日現在の人数を記入してください。

(2) 重役、理事など役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者も含めます。

VII　営業費用及び営業外費用事項

(1) 「売上原価」には、「(1)営業費用」のうち売上高に対応する商品の製造原価又は仕入れ原価を記入してください。

(2) 「当期製造費用」には、当期製造に要した材料費、労務費、経費（外注費を含む）の合計を記入してください。

(3) 「外注費」には、他の企業に委託して規格、仕様を指示し、製品、半製品、部品、附属品、原材料を製造させた費用を記入してください。

(4) 「原材料・部品・半製品購入費」には、製造過程で原材料、部品、半製品として使用した費用を記入してください。また、「原材料・部品・半製品購入費のうち海外購入金額」には、販売額の多い順に分類番号と主要品名及び金額、海外子会社割合を記入してください。

(5) 「販売費及び一般管理費」には、給料、旅費、宣伝費、減価償却費、消耗品費等通常の営業を遂行するために必要な費用の合計とその内訳を記入してください。

(6) 「(2)営業外費用」には、支払利息、割引料、有価証券売却損等を記入してください。

VIII　その他事項

備考欄の消費税に関する経理処理について、該当する番号の1つを○で囲んでください。